

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 デンソー  
 コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高村 信行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年11月26日

上場取引所 東 大 名

TEL 0566-25-5850

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,892,254	—	114,791	—	130,663	—	58,956	—
20年3月期第2四半期	1,947,808	14.5	169,131	22.3	181,556	22.2	118,295	25.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	72.87	72.85
20年3月期第2四半期	145.20	145.05

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,411,283	2,222,590	61.5	2,602.61
20年3月期	3,643,418	2,282,677	59.3	2,658.06

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,097,318百万円 20年3月期 2,160,258百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
21年3月期	—	27.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650,000	△9.3	178,000	△48.9	205,000	△44.3	101,000	△58.7	125.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 884,068,713株 20年3月期 884,068,713株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 78,215,746株 20年3月期 71,347,883株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 809,086,720株 20年3月期第2四半期 814,685,519株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想については、平成20年7月30日の平成21年3月期第1四半期の決算発表時に公表した数値から本資料において修正しています。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

「参考」個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,310,000	△6.8	36,000	△76.6	92,000	△50.6	42,000	△68.0	52	12

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を概観しますと、米国でのサブプライム問題に端を発した金融不安の高まりや物価上昇の影響を受け、世界経済は先進国を中心に減速しました。

自動車業界においても、市場は総じて低調に推移しました。景気低迷やガソリン価格の高止まりの影響を受け、主要市場である米国での自動車販売は、前年同期を大幅に下回り、これまで高成長を維持してきた中国やインドでも、当第2四半期から販売に減速感が現れ始めました。また、国内の自動車販売も、登録車・軽自動車ともに振るわず前年割れとなりました。

このような状況の中、当社グループは「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として、グループの総力をあげて取り組んできました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、先端技術開発の推進とコスト競争力の強化に取り組み、安全関連製品として、従来モデルと比べて体積・コストを大幅に低減したミリ波レーダを開発しました。ミリ波レーダは、前方にある障害物を検出するもので、衝突が不可避な状況を検知して衝突被害を軽減するプリクラッシュ・セーフティ・システムおよび、先行車との車間距離を一定に保って走行するアダプティブ・クルーズ・コントロール・システムのセンサとして使用されています。今後も、カーメーカーや社会のニーズを捉えた商品の開発を継続し、先進的なクルマ社会創造へ貢献していきます。

「真のグローバル企業への進化」では、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。まず、北米において、エレクトロニクス製品の需要拡大に対応するため、工場拡張を進めていたデンソー・マニュファクチャリング・テネシー社にて、平成20年4月、拡張工場の開所式を挙行了しました。一方、国内では、クリーンディーゼル化の核となる技術であるコモンレールシステムや西日本での自動車生産に対応した、株式会社デンソー北九州製作所の工場拡張が完了し、平成20年7月にコモンレールシステム用インジェクタ、同年8月にはフューエルポンプモジュールの生産を開始しました。

また、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮するため、平成20年4月から、必要な制度、仕組み、規程類の整備などインフラの再構築に着手し、専任部署として「グローバル化推進室」を新設しました。

一方、CSR活動への取り組みについては、社会貢献活動を重点分野の一つに挙げ、「人づくり」と「環境共生」を中心とした様々な活動に取り組み、「人づくり」では、障がいを持つ人の社会参加と自立を支援する活動を行なっています。昭和59年に障がい者の自立を支援するために設立したデンソー太陽株式会社では、平成20年7月に、自動車用メータの累計生産台数が2,000万台を達成するなど、障がい者福祉分野において、当社グループの中心的存在として活躍しています。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループ一丸となってCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績については、米国での車両生産減少及び大幅な為替差損により、売上高は1兆8,923億円（前年同期比556億円減、2.9%減）と減収になりました。経常利益については、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、大幅な為替差損、労務費の増加などにより、1,307億円（前年同期比509億円減、28.0%減）と減益になりました。四半期純利益についても、投資有価証券売却損など特別損失253億円を計上したことにより、590億円（前年同期比593億円減、50.2%減）と減益になりました。

所在地別の状況については、日本は、国内車両生産は堅調に推移したものの、大幅な為替差損及び、主に米国向け製品輸出の減少などにより、売上高は1兆2,801億円（前年同期比290億円減、2.2%減）と減収、営業利益は、合理化努力があるものの、大幅な為替差損、労務費の増加などにより、447億円（前年同期比506億円減、53.1%減）と減益になりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、売上高は3,567億円（前年同期比730億円減、17.0%減）と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損、労務費の増加などにより、149億円（前年同期比84億円減、36.1%減）と減益になりました。

欧州地域は、欧州車への拡販があるものの、為替差損により、売上高は2,935億円（前年同期比51億円減、1.7%減）と減収、営業利益は、労務費の増加などにより、91億円（前年同期比24億円減、20.6%減）と減益になりました。

豪亜地域は、中国・ASEAN諸国での日系車両生産の増加及び拡販などにより、売上高は3,006億円（前年同期比17億円増、0.6%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、434億円（前年同期比51億円増、13.2%増）と増益になりました。

（注）前年同期比に関する数値は参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、投資有価証券の評価差額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,321億円減少し、3兆4,113億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,720億円減少し、1兆1,887億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ601億円減少し、2兆2,226億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、金融不安の払拭には相当の時間を要すると想定され、米国においては、個人消費の停滞や住宅投資の減少、日本においても、輸出の減速や個人消費の伸び悩みが継続し、景気減速の長期化するリスクが増大しています。

自動車業界においても、先進国市場の低迷に加え、中国やインド市場の減速により、世界市場は低調に推移すると想定されます。加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高止まりなど、当社を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況にあります。

このような状況の中、通期の連結業績予想については、下期の為替レートを1US\$=100円、1ユーロ=135円と想定し、売上高3兆6,500億円（前期比3,751億円減、9.3%減）、営業利益1,780億円（前期比1,707億円減、48.9%減）、経常利益2,050億円（前期比1,633億円減、44.3%減）、当期純利益1,010億円（前期比1,434億円減、58.7%減）に修正することとしました。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

#### ② たな卸資産の評価基準の変更

従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ813百万円減少しています。

#### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は319百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ556百万円増加しています。また、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,292	254,202
受取手形及び売掛金	585,228	658,012
有価証券	213,933	196,147
たな卸資産	313,016	310,446
その他	156,844	161,728
貸倒引当金	△2,285	△2,465
流動資産合計	1,504,028	1,578,070
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	499,715	501,386
その他（純額）	634,892	613,640
有形固定資産合計	1,134,607	1,115,026
無形固定資産	19,574	22,043
投資その他の資産		
投資有価証券	572,668	757,205
その他	180,595	171,260
貸倒引当金	△189	△186
投資その他の資産合計	753,074	928,279
固定資産合計	1,907,255	2,065,348
資産合計	3,411,283	3,643,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	484,238	534,321
短期借入金	44,330	55,488
1年内償還予定の社債	35	71
未払法人税等	20,076	51,813
賞与引当金	60,835	60,217
役員賞与引当金	391	682
製品保証引当金	26,464	26,805
その他	204,390	241,009
流動負債合計	840,759	970,406
固定負債		
社債	50,269	50,254
長期借入金	99,238	105,115
退職給付引当金	176,585	174,602
役員退職慰労引当金	2,036	2,290
その他	19,806	58,074
固定負債合計	347,934	390,335
負債合計	1,188,693	1,360,741

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,640	266,651
利益剰余金	1,739,316	1,705,299
自己株式	△198,629	△176,394
株主資本合計	1,994,784	1,983,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,967	223,093
繰延ヘッジ損益	△206	10
為替換算調整勘定	△58,227	△45,858
評価・換算差額等合計	102,534	177,245
新株予約権	1,501	1,058
少数株主持分	123,771	121,361
純資産合計	2,222,590	2,282,677
負債純資産合計	3,411,283	3,643,418

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,892,254
売上原価	1,608,993
売上総利益	283,261
販売費及び一般管理費	168,470
営業利益	114,791
営業外収益	
受取利息	6,881
受取配当金	7,237
為替差益	3,649
持分法による投資利益	1,603
その他	4,187
営業外収益合計	23,557
営業外費用	
支払利息	3,042
固定資産除売却損	2,728
その他	1,915
営業外費用合計	7,685
経常利益	130,663
特別利益	
固定資産売却益	121
貸倒引当金戻入額	166
特別利益合計	287
特別損失	
投資有価証券売却損	20,574
投資有価証券評価損	4,091
出資金評価損	599
特別損失合計	25,264
税金等調整前四半期純利益	105,686
法人税、住民税及び事業税	29,522
過年度法人税等	7,226
法人税等調整額	365
法人税等合計	37,113
少数株主利益	9,617
四半期純利益	58,956

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	105,686
減価償却費	132,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,168
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,034
受取利息及び受取配当金	△14,118
支払利息	3,042
為替差損益 (△は益)	△646
持分法による投資損益 (△は益)	△1,603
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,989
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	20,570
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,096
売上債権の増減額 (△は増加)	67,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,687
その他	△20,892
小計	250,240
利息及び配当金の受取額	14,574
利息の支払額	△2,974
法人税等の支払額	△67,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△177,916
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,208
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	71,399
その他	△5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,653
長期借入れによる収入	758
長期借入金の返済による支出	△5,155
自己株式の取得による支出	△22,548
ストックオプションの行使による収入	294
配当金の支払額	△23,570
少数株主への配当金の支払額	△4,337
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,140
現金及び現金同等物の期首残高	408,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,535

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	976,203	353,406	286,025	276,620	1,892,254	—	1,892,254
(2) セグメント間の内部 売上高	303,866	3,330	7,506	23,938	338,640	△338,640	—
計	1,280,069	356,736	293,531	300,558	2,230,894	△338,640	1,892,254
営業利益	44,665	14,926	9,087	43,389	112,067	2,724	114,791

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、総額23,570百万円の剰余金の配当を行っています。

また、4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用したことにより、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算しています。

さらに、総額22,514百万円の自己株式を市場買付により取得したこと、およびストックオプションの権利行使により306百万円の自己株式を処分したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が22,235百万円増加しています。

「参考」前四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		1,947,808
II 売上原価		1,607,526
売上総利益		340,282
III 販売費及び一般管理費		171,151
営業利益		169,131
IV 営業外収益		
1. 受取利息配当金	12,362	
2. 持分法による投資利益	1,742	
3. その他	6,838	20,942
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,692	
2. その他	4,825	8,517
経常利益		181,556
VI 特別利益		
固定資産売却益	353	353
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	43	
2. 過年度役員等退職慰労引当金繰入	3,330	3,373
税金等調整前中間純利益		178,536
法人税、住民税及び事業税	50,715	
法人税等調整額	458	51,173
少数株主利益		9,068
中間純利益		118,295

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前中間純利益	178,536
2. 減価償却費	124,922
3. 退職給付引当金の増減額 (△: 減少)	2,060
4. 前払年金費用の増減額 (△: 増加)	△6,080
5. 受取利息及び受取配当金	△12,362
6. 支払利息	3,692
7. 為替差益	△1,411
8. 持分法による投資利益	△1,742
9. 有形固定資産除売却損益	1,994
10. 売上債権の増減額 (△: 増加)	15,991
11. たな卸資産の増減額 (△: 増加)	△11,037
12. 仕入債務の増減額 (△: 減少)	2,909
13. その他	5,314
小計	302,786
14. 利息及び配当金の受取額	12,992
15. 利息の支払額	△3,641
16. 法人税等の支払額	△61,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,067
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△166,783
2. その他有価証券の取得による支出	△35,532
3. その他有価証券の売却等による収入	66,103
4. その他	△6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,863
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の純増加額 (△: 純減少額)	1,819
2. 長期借入れによる収入	1,885
3. 長期借入金の返済による支出	△6,255
4. 社債の償還による支出	△50,000
5. 自己株式の取得による支出	△54
6. ストックオプションの権利行使による収入	1,476
7. 配当金の支払額	△19,548
8. 少数株主への配当金の支払額	△3,189
9. その他	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,949
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2,419
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (△: 減少額)</b>	36,674
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	337,003
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	373,677

(3) セグメント情報

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	955,935	424,617	291,946	275,310	1,947,808	—	1,947,808
(2) セグメント間の内部 売上高	353,183	5,107	6,705	23,508	388,503	△388,503	—
計	1,309,118	429,724	298,651	298,818	2,336,311	△388,503	1,947,808
営業利益	95,265	23,343	11,438	38,316	168,362	769	169,131

「参考」四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	866,417	917,784
固定資産	1,697,125	1,864,783
資産合計	2,563,542	2,782,567
負債の部		
流動負債	656,105	755,034
固定負債	282,020	314,916
負債合計	938,125	1,069,950
純資産の部		
株主資本	1,463,851	1,489,294
評価・換算差額等	160,065	222,265
新株予約権	1,501	1,058
純資産合計	1,625,417	1,712,617
負債純資産合計	2,563,542	2,782,567

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,164,482
売上原価	1,061,770
売上総利益	102,712
販売費及び一般管理費	72,585
営業利益	30,127
営業外収益	33,710
営業外費用	3,625
経常利益	60,212
特別利益	815
特別損失	25,264
税引前四半期純利益	35,763
法人税等	15,391
四半期純利益	20,372

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報  
製品別売上高

製品区分の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
熱機器	615,331	32.5	632,548	32.5	△17,217	△2.7
パワトレイン機器	451,158	23.8	449,872	23.1	1,286	0.3
情報安全	285,635	15.1	313,400	16.1	△27,765	△8.9
電気機器	173,880	9.2	175,893	9.0	△2,013	△1.1
電子機器	162,228	8.6	165,403	8.5	△3,175	△1.9
モータ	129,941	6.9	129,555	6.7	386	0.3
その他	22,074	1.2	21,847	1.1	227	1.0
自動車分野計	1,840,247	97.3	1,888,518	97.0	△48,271	△2.6
産業機器・ 生活関連機器	29,440	1.5	30,737	1.5	△1,297	△4.2
その他	22,567	1.2	28,553	1.5	△5,986	△21.0
新事業分野計	52,007	2.7	59,290	3.0	△7,283	△12.3
合計	1,892,254	100.0	1,947,808	100.0	△55,554	△2.9